

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	照屋 守之(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 玉城知事の政治姿勢について

- (1) 玉城知事の県知事としての目的及び仕事が分かりにくい。県知事の目的及び仕事を問う。
- (2) 稲嶺・仲井眞保守県政は、問題解決型の県政であった。玉城オール沖縄県政は、問題提起型であると思う。なぜ問題を解決する県政にならないか伺う。

2 うるま市の軽石被害に対する支援について

- (1) 自民党の茂木幹事長は、厳しい日程を調整され来沖し、うるま市の宮城島で軽石被害の状況を視察された。一方で、うるま市の中村市長は県に支援を要請しているにもかかわらず、玉城知事は、軽石被害の現場視察を行っていないと聞いている。なぜか、玉城知事に伺う。
- (2) うるま市の軽石被害の状況と支援の説明及び沖縄県全体の状況と対策費等の説明を願う。

3 県立高校の「学び直し支援」教育について

- (1) 高等学校は、義務教育の学び直しをする所か伺う。
- (2) 義務教育である中学校での学びを充実させるべきである。見解を問う。
- (3) 「学び直し支援」教育は、現在県内のどこの学校で実施しているのか伺う。
- (4) 石川高校は、多様化教育でインクルーシブ教育を受け入れている。同時に、大学進学のための教育も進められている。なぜ、うるま市の高校に差別化につながる「学び直し支援の教育」の仕組みをつくろうとしているのか、説明を求める。

4 中部病院の集団感染及び死亡者の公表問題について

- (1) 令和3年7月12日、沖縄県議会「県立病院で発生した大規模クラスター及び新型コロナウイルス感染症対策の在り方に関する決議」の「県立病院における集団感染及び公表遅れの原因を明らかにするとともに、説明責任を十分に果たすこと」、このことについて、県当局の取組の説明を願う。
- (2) 令和3年7月27日、うるま市議会「沖縄県立中部病院で発生したクラスターの公表遅れ及び感染症対策についての意見書」の5項目の対応について説明願う。

5 首里城火災の出火原因及び消火・鎮火対策における県の責任について

- (1) 玉城知事は、10月20日の決算特別委員会で、首里城火災の責任の所在について、「県は施設の管理者として、美ら島財団は指定管理者として責任がある」と明言しています。沖縄県及び美ら島財団の責任を具体的に示してください。
- (2) 出火原因に関する責任は美ら島財団にあり、消火・鎮火対策の責任は沖縄県にあることだと思う。これでよいか伺う。

6 県民の命及び県土を守る自衛隊との連携について

- (1) 玉城知事の自衛隊に対する認識と連携を問う。
- (2) 尖閣諸島を守る、県土を守る危機管理・緊急事態への対応等、県と自衛隊はより緊密な関係を構築する必要を感じる。現在、県と自衛隊との連携と今後の対応を伺う。

7 衆議院総選挙について

- (1) 玉城知事が推す辺野古反対の現職が負けて、辺野古容認の候補者が当選したことは、3区における新たな民意と言える。当然、玉城知事の辺野古問題の取組も変化せざるを得ない。玉城知事の見解を問う。

(2) 玉城県政が行政手続で辺野古の工事は進められている。今回の衆議院選挙に大きく影響を与えていていると思う。玉城知事の見解を問う。

8 自民党・公明党連立政権について

- (1) 岸田自民党・公明党連立政権は、新型コロナウイルス感染で打撃を受けた「生活・暮らしへの支援」として、18歳以下の子供への10万円相当の給付をはじめ、生活支援等35.9兆円の補正予算を閣議決定した。玉城知事の見解を問う。
- (2) さらに、岸田政権で看護・介護・保育職の給与を引き上げることである。玉城知事の見解を問う。
- (3) 自民党茂木幹事長は、沖縄について、一時圧倒的な勢いがあったオール沖縄は、県議会議長や主要支援企業の離反など求心力の低下が見られる。得票率も自民党がオール沖縄を上回ったとしている。玉城知事も共通の認識だと思う。見解を問う。

9 次年度の沖縄関係予算及び沖振法、沖縄振興計画の延長について

- (1) 玉城知事は、次年度の国の予算について、経緯の説明もせず、根拠も示さず、3000億円を要求した。なぜ根拠や説明をしないのか伺う。
- (2) 国は、財政難の中で、47都道府県の面倒を見る責任がある。沖縄県だけ特別扱いをする時代ではないと思う。財務省は、玉城知事の3000億円の要求にどのような反応か伺う。
- (3) 平成23年度沖縄振興計画の期間中でも国の予算は2300億円であった。しかも民主党政権であった。今回、玉城知事は一括交付金の使い方も含めて、要求額に理解が得られているのか心配している。玉城知事の見解を問う。
- (4) 次年度の予算額及び新たな振興計画の期限を決定させることは、玉城知事の仕事・責任である。玉城知事の自覚と決意を問う。
- (5) 玉城県政の振興計画の素案・骨子案に沖縄振興計画策定の意義として、「我が国の発展への貢献という新たな意義」が明記され、自民党は、沖縄県が我が国の安全保障に貢献していることを明記して国に支援を要請した。このことは、玉城知事が自民党に沖縄県の貢献を訴えたと理解していいか伺う。

10 普天間飛行場代替施設の辺野古埋立事業について

- (1) 10月20日の決算特別委員会で、玉城知事は、辺野古埋立事業について7200億円の事業費に対して令和2年度までの工事高が2573億円・35.7%の進捗であることを認め、明らかにした。このことから、玉城知事の辺野古反対、造らせないの公約は守られず、公約に違反すると思う。玉城知事の見解を問う。

11 辺野古埋立事業の変更承認を不承認としたことについて

不承認にしても工事は止まらないことを玉城知事は理解していると思う。不承認のタイミングも県議会への説明も非公開で疑問だらけである。今回の不承認の真の目的は何か伺う。

12 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) オミクロン株は極めて感染力が高く、最大の警戒が必要と思うが、知事は過去の教訓を生かして、どう対応をしているのか。国内の検疫が適用されない米軍基地を含め水際対策を伺います。			
(2) 国の新たな経済対策、18歳以下への10万円給付や新たなマイナポイント付与、困窮世帯や生活が厳しい学生への給付、売上げが減少した事業者への「事業復活支援金」の創設等について、知事の評価及び速やかな事業執行に向けて県の対応を伺います。			
2 子育て、医療、教育行政について			
(1) 保育の無償化について、県内の認可外保育園で保育料を保護者が一時立て替える償還払いがあると聞くが実態及び現物給付にできいか伺います。			
(2) 本年9月に施行された「医療的ケア児支援法」では、家族の相談に総合的に対応する「医療的ケア児支援センター」を各都道府県に設置するよう求めているが、本県の医療的ケア児・ケア者の人数及び今後の強化・センター設置の取組を伺います。			
(3) 国は、子宮頸がんワクチンの積極的な接種勧奨を来年4月から再開すると自治体に通知しました。見解と取組を伺います。併せて「がん対策推進計画」への対応を伺います。			
(4) 文部科学省は自殺や不登校につながるいじめの重大事態に関する調査で同省の指針に沿わない事例が相次いでいるとして、都道府県の調査手法を検証するとしています。調査を担う第三者委員会の常設や独自性を担保するルールの有無、被害者側に調査状況を報告する頻度や、円滑に真相究明を進めるため教員や加害者らへの聞き取り手順をマニュアル化しているかも確認すること。県の取組を伺います。			
3 離島振興について			
(1) 経営状況が厳しい離島航路事業者への「離島航路補助事業費」の拡充ができないか伺います。			
(2) 離島町村で処理できない廃棄物の処理・回収ルート及び輸送費の補助制度の構築が県に求められているがどうか。			
4 「脱炭素社会の実現」は大きな社会問題となっていますが、その中で国が進めるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進は重要なテーマだと思います。取組について伺います。			
(1) ZEHの事業内容及び県内の普及状況と全国との比較はどうか。			
(2) 地方公共団体の補助など、他県等の先進的な事例について			
(3) 本県のZEH普及のための今後の取組はどうか。			
5 急傾斜地崩壊危険区域に指定されている那覇市首里石嶺町4丁目付近の崩壊防止対策について取組を伺います。			
6 首里城復興基本計画に御茶屋御殿等の地域に点在する文化資源の段階的整備に向けた連帶あるが、新たな振興計画にも「御茶屋御殿等」と明記すべきと思うがどうか。			
7 我が党の代表質問との関連について			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	沖縄振興計画について 沖縄振興特別措置法は10年前に改正され、振興計画の策定主体を国から県に移行し沖縄の自主性を最大限に尊重するとした。法の目的を確認しながら大詰めを迎える振興計画の在り方について議論し施策に生かすために以下の点を伺う。 (1) 新たな振興計画策定のスケジュールは。 (2) 国の法整備のスケジュールは。 (3) 法の目的にある沖縄の自主性は尊重されているか。		
2	ゆがふ製糖工場の移転建設について 老朽化の進む本島内唯一の製糖工場ゆがふ製糖、県は移転建設に向けた方向性は出したもののその後の進捗が見えてこない、以下の点を伺う。 (1) 他産業との連携について、取組の状況は。 (2) 建設予算について国との折衝や民間との交渉の状況は。 (3) 今後のスケジュールと方針は。		
3	学校給食について 子供たちの食の安全・安心や食育の観点から、給食食材の地産地消は国も主導し進められてきた。しかし昨今の食材の高騰や地域事情もあり、地域食材の利用状況は伸び悩んでいる。取組の強化に向け以下の点を伺う。 (1) 県内小中学校給食費の平均単価は。 (2) 県産食材の使用率の推移と他都道府県との比較。 (3) 地産地消の今後の取組方針は。		
4	我が会派の代表質問との関連について		

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡久地修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 沖縄を再び戦争の捨て石にしてはならない。</p> <p>(1) 沖縄戦で本土防衛の捨て石にされた歴史について問う。</p> <p>(2) 最近の沖縄の米軍基地の機能強化、訓練の激化、自衛隊のミサイル基地配備、訓練の激化などの実態について問う。</p> <p>(3) 基地機能強化、訓練の激化は、台湾有事で沖縄が米中の紛争、戦争に巻き込まれ核兵器攻撃の標的にされる危険性が高まっていることを示しているのではないか。見解を問う。</p> <p>(4) 沖縄県として、軍事対軍事の対応ではなく、平和的な外交交渉を進めるように日本政府と米中に求めることが大事だ。同時に沖縄県として基地のない平和な沖縄を目指すことが大事になっている。見解を問う。</p> <p>2 来年、戦後76年、復帰50年を迎える。悲惨な沖縄戦から米軍占領時代、復帰後と激動の沖縄を記録し後世に伝える「沖縄県史」の役割は重要であり、その編さん、発行は県政の重要な責務である。計画と意義、内容について伺う。</p> <p>3 辺野古大浦湾の軟弱地盤の存在を知つていながら隠していた問題は、沖縄県や県民を愚弄するものではないか。</p> <p>4 米軍由来のPFOS等の混じった水を飲料水に使用しないことについて</p> <p>(1) PFOS等の混入した水は飲料水に使用しないことを基本にすべきではないか。</p> <p>(2) そのために、以下のことを検討すべきではないか。</p> <p>ア 国管理ダムや海水淡水化施設から供給拡大に全力を挙げること。</p> <p>イ 水道水の大規模利用事業者や県民に節水への協力を呼びかけること。</p> <p>ウ 嘉手納水源等の水は、トイレ用水などの飲料水以外への使用へ整備すること。</p> <p>(3) 米軍基地の立入調査を早期に実施すること。</p> <p>(4) 金武町等、住民への血液検査を県が支援することについて</p> <p>5 首里城復興、復元について</p> <p>(1) 首里城復興に伴う県の周辺整備計画に「御茶屋御殿」の整備を入れること。</p> <p>(2) 御茶屋御殿の整備は、県、那覇市が一体となって国とも協力・共同で進めもらいたい。</p> <p>(3) 龍頭棟飾等の復元に、壺屋陶器事業協同組合を参加させること。また、瓦、漆器など首里城復元に際して地元の職人の参加と育成を図り、伝統技術などの継承を図ること。</p> <p>6 32軍壕について</p> <p>(1) 第5坑口周辺は急速に宅地開発が進み、保存、保全が危惧されている。保存・公開へ向け、県民全体の財産として第5坑口と周辺の土地を急ぎ先行取得すべきである。</p> <p>(2) 第5坑口の入り口の外部からの公開など、できるところから公開することについて</p> <p>7 首里汀良町の県道の歩道を遮っている障害物を早急に撤去することについて</p> <p>8 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	比嘉 京子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 公文書管理条例について

- (1) 条例制定を含め公文書管理の進捗状況を問う。
- (2) 条例化を実現した自治体では職員の意識に変化が見られると同時に、政策決定の過程が分かるように文書を作成、整理、保管というライフサイクルができたという。県の認識と今後のスケジュールを問う。
- (3) 基地問題を抱える本県の特殊事情を踏まえた仕組みづくりや、公開まで一定の期間を設けるなど本県に即した公文書管理の在り方が必要と考えるがどうか。

2 辺野古新基地建設について

- (1) 国は「普天間の危険性除去には辺野古が唯一」と繰り返し言うが、なぜ辺野古が唯一なのか、辺野古しかないという根拠、説明をいつどのような形で受けているか。
- (2) 2017年6月15日の参議院外交防衛委員会において稻田朋美防衛相は「名護市辺野古の新基地建設が進んだとしても、それ以外の返還条件が満たされなければ返還されないと明言した。「それ以外」に当たる条件はクリアされているか。またその条件をいつどのような形で防衛省は県へ伝えたか。
- (3) 防衛局は軟弱地盤の存在をいつどのような形で県へ伝えたか。

3 新型コロナウイルス感染症第6波に向けて

- (1) オミクロン株の侵入防止策をどのように考えているか、また米軍基地からの侵入防止策について問う。
- (2) これまでの経験を通して市町村から県へどのような要望が寄せられているか、また今後その要望はどのように生かされるか。
- (3) 3回目接種者とこれから1・2回目を受ける人との役割において、県と市町村とのすみ分けをどのように考えているか。また、医療・介護従事者同様、小規模離島を優先的に3回目の接種を行う考えはあるか。
- (4) 医療提供体制において本県の取組で先進的な取組があれば伺いたい。

4 教育行政について

- (1) 教員の欠員状況について問う。そのうち担任の欠員は何名か。
- (2) 教員の多忙化が問題視されて久しいが、改善に向けどのように取り組んでいるか。また課題は何か。
- (3) 全学校で実施予定の「生命(いのち)の安全教育」について、具体的な内容を伺う。

5 第32軍司令部壕について

- (1) 保存・公開検討委員会の議論の進捗状況と今後のスケジュールについて
- (2) 唯一残っている第5坑口の保全についての認識と整備計画について
- (3) 戦争遺跡としての文化財指定について

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 軽石被害について

- (1) 漁港、海岸、沿岸域での軽石の被害実態と軽石の除去等への国との全面的な支援と対策について伺う。
- (2) 軽石の影響で漁民は漁に出ることができず、収入が減少し、生活していくことができないと の悲鳴の声が上がっている。県内漁業者の経営と生活を守るために、漁船への損傷、漁業の燃料費、資材費等の必要経費も含めた漁業経営への影響に対する支援を国に求めるとともに、県の支援策について伺う。
- (3) 回収した軽石の安全性の確保と処分、または活用方法について伺う。

2 辺野古新基地建設について

政府による設計変更申請を不承認とした玉城知事の判断を断固支持する。
不承認によって、沖縄戦没者の遺骨が混じる南部の土砂採取は当然認められない。政府は辺野古新基地建設を断念すべきである。知事の見解を伺う。

3 児童虐待防止対策について

- (1) 児童虐待の実態と対応策について伺う。
- (2) 県の虐待ホットラインでの対応件数、体制の拡充について
- (3) 児童相談所の専門職員の増員、体制の拡充について伺う。

4 学校へのスクールカウンセラーの配置はどうなっているか。全ての学校に正規職員として配置することについて見解を伺う。

5 スクールソーシャルワーカーの配置はどうなっているか。全ての学校に正規職員として配置することについて見解を伺う。

6 国保制度について

- (1) 国保財政への国庫補助を国保法改正前の医療費総額の45%に引き上げるよう国に要請すること。
- (2) 前期高齢者の人口に基づく補助金制度の不足分増額を国に要請すること。
- (3) 統一保険料を市町村に強制しないよう国に求めること。
- (4) 未就学児の国民健康保険の均等割の5割軽減が令和4年度適用となっていますが、未就学児一人当たりの軽減額は幾らで、未就学児は何名になりますか。総額は幾らで、国・県・市町村の負担額について伺う。
- (5) 就学前の子ども均等割軽減の対象年齢を18歳まで拡大し、全額免除するよう国に求めるとともに、県独自の支援策について伺う。

7 住宅問題について

- (1) 多子世帯の公営住宅への優先入居と拡充について伺う。
- (2) 高齢者、障害のある方、低所得者への住宅確保の支援と整備促進について伺う。
- (3) ひとり親世帯、困窮世帯への家賃支援について伺う。
- (4) 民間アパートを借りるときに保証人が確保できない困窮世帯への保証人の支援について

8 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 新型コロナ対策について

過去最大の広がりを見せた第5波は、県民のコロナ対策への協力、医療従事者の献身的な支えによって収束してきた。しかし、世界的にはまだまだ感染が広がっており、新たな変異株「オミクロン」が世界的警戒対象になるなど予断を許さない状況である。そこで伺う。

- (1) 感染状況について伺う。
- (2) 検査体制を伺う。
- (3) 空港PCR検査の実績を伺う。
- (4) 病床数と宿泊療養施設数を伺う。
- (5) これから想定される第6波への課題を伺う。
- (6) ワクチンの接種状況について伺う。
- (7) 3回目のワクチン接種について伺う。
- (8) 新型株への対応について伺う。
- (9) 米軍基地内の体制について伺う(ワクチンの接種状況、対策)。

2 基地問題について

(1) 普天間飛行場について

返還合意から25年たつにもかかわらず、日夜騒音被害、環境汚染などに悩まされている。4年前には緑ヶ丘保育園、普天間第二小学校にヘリの部品と窓枠が落下し、去る11月23日は宜野湾市野嵩の民間地にオスプレイから水筒が落下した。いずれの事件も幸い人命に影響はなかったが一步間違えれば大惨事になった。県民の命と財産を守る観点から以下伺う。

- ア 宜野湾市の民家へのオスプレイからの落下物について、現状を伺う。
- イ 警察の捜査状況を伺う。
- ウ 今回の事件はどのように取り扱われるのか伺う。

(2) 辺野古新基地建設について

- ア 普天間飛行場代替施設建設事業公有水面埋立変更承認申請について、なぜ不承認とする処分を行ったのか伺う。

3 軽石対策について

- (1)これまでの撤去状況を伺う。
- (2)今後の対策を伺う。

4 SNSを使った少年少女の性被害について

- (1)全国と沖縄県での発生件数を伺う。
- (2)対策の必要性と取組について、県警、教育委員会、子ども生活福祉部に伺う。

5 PFOS、PFOAへの対策について

- (1)北谷浄水場での検出状況について伺う。
- (2)企業局の対策を伺う。

6 HIV対策について

- (1)HIVの感染状況を伺う。
- (2)保健所の検査状況について伺う。

(3) 外部委託について進捗状況と課題について伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月08日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 保健所体制について

- (1) 新型コロナをはじめ、様々な感染症の対応には保健所の体制強化が必要不可欠と考える。県が行ってきた保健所体制強化の取組と今後の取組について問う。
- (2) 新型コロナ以外の感染症の検査実績はどのようにになっているか問う。

2 新型コロナウイルス感染症について

- (1) 新たな変異株「オミクロン株」の脅威について見解を問う。また、感染拡大を未然に防ぐための県の対応を問う。
- (2) 新型コロナに罹患後の後遺症とはどのようなものがあるか。また、後遺症を患っている人は県内にどのくらいいるのか問う。
- (3) 新型コロナに感染した在沖米海兵隊員が民間航空機で県内に移動していた。沖縄での新たな感染拡大の危険性があり、許されるものではない。県の見解を問う。

3 米軍基地問題について

- (1) 米軍嘉手納基地への外来機の飛来や騒音被害が後を絶たず、県民の生命と健康が脅かされており、静かな夜を返してほしいというのが地域住民の願いである。被害の実態はどうか。
- (2) 米軍嘉手納基地に計画されている新たな格納庫等の建設について概要を問う。これ以上の嘉手納基地の機能強化があつてはならない。県の対応を問う。
- (3) 世界自然遺産登録された沖縄島北部は、いまだに米軍北部訓練場が存在し、騒音問題や環境汚染が指摘をされている。県として、日米両政府に北部訓練場の全面返還を強く求めるべきだ。見解を問う。
- (4) 東村高江地区周辺の米軍ヘリパッド撤去を日米両政府に強く求めるべきだ。見解を問う。
- (5) 東村高江周辺の米軍ヘリパッド建設工事への機動隊派遣について、名古屋高裁が派遣手続の違法性を認める判決を言い渡した。判決内容を問う。

4 自衛隊問題について

- (1) 先日、全国3万人規模にもなる自衛隊統合演習が行われた。沖縄においても民間港を使用した輸送訓練や、民間地での通信訓練を実施した。政府は、安保法制下で日米軍事一体化、戦争協力体制づくりが進んでいる。国家間の問題を軍事的対応の強化で応えるのではなく、軍事的緊張を高め、一触即発の事態に陥る危険がある。自衛隊の増強、機能強化はやめるべきだ。また、国家間の問題は平和的な外交交渉による解決が重要だと考えるが見解を問う。

- (2) 住民合意のない民間港や民間地などの自衛隊訓練使用を認めるべきではない。見解を問う。

5 沖縄市東部地域の防災について

- (1) 沖縄市東部地域は海拔が低く、津波などの防災対策が必要だ。県としての防災計画はどうになっているか問う。
- (2) 東部海浜開発地区における津波防災対策について問う。

6 公共施設について

- (1) 公共施設トイレに生理用品の常備を行うべきだ。見解を問う。

7 我が党の代表質問との関連について